

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日  
上場取引所 東 福上場会社名 山九株式会社  
コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 諸藤 克明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL 03-3536-3939  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	416,358	△3.4	25,346	△1.8	24,422	△2.0	12,474	△13.8
20年3月期	430,793	5.7	25,810	24.5	24,913	23.1	14,473	36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	39.45	—	14.1	8.3	6.1
20年3月期	46.40	—	17.4	8.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 129百万円 20年3月期 79百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	299,007	89,575	29.4	282.83
20年3月期	292,284	91,643	30.6	279.79

(参考) 自己資本 21年3月期 87,843百万円 20年3月期 89,419百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	18,703	△16,666	△1,724	20,047
20年3月期	15,645	△9,571	△13,973	21,907

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,881	19.4	3.4
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,800	22.8	3.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		—	

(注) 20年3月期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	188,000	△8.9	9,800	△25.4	9,300	△29.3	5,300	△19.8	17.06
通期	380,000	△8.7	20,000	△21.1	18,800	△23.0	10,900	△12.6	35.09

次期の連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断し、作成したものであり、今後大幅な事業環境の変化が生じた場合は、上記業績予想を適宜見直しいたします。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 326,078,030株 20年3月期 326,078,030株  
② 期末自己株式数 21年3月期 15,484,510株 20年3月期 6,488,133株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	337,222	△3.3	17,644	3.1	17,400	3.8	8,620	△13.2
20年3月期	348,844	4.0	17,114	18.0	16,759	17.9	9,929	36.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	27.21	—
20年3月期	31.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	257,059		63,387	24.7			203.69	
20年3月期	247,388		63,578	25.7			198.56	

(参考)自己資本 21年3月期 63,387百万円 20年3月期 63,578百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	153,000	△9.3	6,900	△24.4	6,700	△31.9	3,900	△21.4	12.53
通期	310,000	△8.1	14,000	△20.7	13,300	△23.6	7,700	△10.7	24.74

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想につきましては、発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、「リーマンショック」に端を発した世界的な金融危機による株価の下落、急激な円高等の影響を受け、企業収益の減少や雇用情勢の急速な悪化など、経営環境が激変する極めて厳しい状況となりました。

このような状況下、当社連結グループにおいては、物流分野では、航空貨物事業の新会社設立（J Pサンキョウグローバルロジスティクス）による事業移管、中国を中心とした輸出入貨物の取扱量の減少等に加え、お客様からの物流コスト削減圧力は根強く、客先構内においては、鉄鋼、石油・石化関連などの主要なお客様の減産による影響が特に第3四半期後半から出始め、非常に厳しい事業環境となっております。

一方、機工分野では、お客様の能力増強・老朽化更新などの設備工事や安定操業のための保全作業の需要が高く、またSDM（大型定期修理工事）についても堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,163億58百万円と前期比3.4%の減収となりました。また、利益面においては、営業利益が253億46百万円と1.8%の減益、経常利益は244億22百万円と2.0%の減益、当期純利益は124億74百万円と13.8%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 物流事業

国際物流における航空貨物事業の新会社設立による事業移管、海外大型プロジェクト輸送の減少、港湾物流における中国船社のサービス停止等によるコンテナ取扱量の減少に加え、世界規模での急激な景気後退による荷動きの鈍化・客先減産による物流作業全般の落ち込みにより、売上高は2,170億70百万円、前期比9.6%の減収、営業利益は46億74百万円と前期比49.2%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は52.1%であります。

#### b. 機工事業

石油・石化関連のお客様のSDM（大型定期修理工事）の大幅増や鉄鋼関連のお客様等の保全作業の増加、設備工事の完成増加に加え、採算管理の徹底等による収益性の向上を図り、売上高は1,777億3百万円と前期比9.7%の増収、営業利益は192億43百万円と前期比29.9%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は42.7%であります。

#### c. その他事業

建設残工事の完成の減少、システム開発案件の減少および賃貸事業での船舶賃貸作業の終了等により、売上高は215億85百万円と前期比24.6%の減収、営業利益は11億21百万円と前期比26.6%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は5.2%であります。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界規模での景気後退の影響を受け、当社連結グループの主要なお客様であります、鉄鋼、石油・石化関連の需要は国内外とも引き続き大幅な減少傾向が続き、先行き、企業収益を取り巻く環境は一段と厳しくなると予想されます。また、競争力強化を背景としたコスト削減施策・合理化施策ニーズは今後も続くものと想定されるなど、当社連結グループを取り巻く環境は極めて厳しくなるものと予想しております。

かかる状況下、当社連結グループは“将来にわたってお客様から選ばれる企業”であり続けるためにお客様からの効率化・合理化要請に対して迅速かつ的確に応えるべく、物流事業では3PL（一括物流）、機工事業では3PM（一括メンテナンス）など、各事業部門での専門性を生かした事業展開を進め、日本国内をはじめ、中国・東南アジア地域を中心にネットワーク拠点の強化を図るなど、グローバルな人材育成・確保に努め、企業文化として作業品質・安全・コンプライアンスを根付かせ、高付加価値を提供し続ける体制の強化に加え、

固定費の変動費化等徹底した原価率管理、間接費圧縮等コスト競争力の強化による収益性の向上を図ってまいります。更に、収益力向上による資本の増強等財務体質の改善にも引き続き注力してまいります。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,800億円、営業利益200億円、経常利益188億円、当期純利益109億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,432億24百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億37百万円(1.3%)増加しました。主な要因は、仕掛工事の増加による未成作業支出金の増加などによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は1,557億83百万円であり、前連結会計年度末に比べ48億85百万円(3.2%)増加しました。主な要因は、有形固定資産のリース会計基準の適用によるリース資産の増加や当連結会計年度末における時価評価による投資有価証券の減少等の差によるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,214億11百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円(0.3%)減少しました。主な要因は、リース会計基準の適用によるリース債務の増加があるものの、支払手形及び買掛金等の債務減少によるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、880億20百万円であり、前連結会計年度末に比べ91億38百万円(11.6%)増加しました。主な要因は、リース会計基準の適用によるリース債務の増加や設備資金の調達による長期借入金の増加などによるものです。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は、895億75百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億67百万円(2.3%)減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加はあったものの、資本政策の一環としての自己株式取得、その他有価証券評価差額金の減少、円高による為替換算調整勘定の減少などによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を1.2ポイント下回る29.4%となっております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ18億59百万円減少し、当連結会計年度末には、200億47百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は187億3百万円となりました。前連結会計年度との比較では、未成作業支出金が増加したものの、法人税の支払が減少したこと等により、資金の増加額は30億58百万円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、166億66百万円となりました。前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得が増加したこと等により、資金の減少額は70億94百万円の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、17億24百万円となりました。前連結会計年度との比較では、自己株式の取得ならびに配当金の支払による支出があったものの、長期借入金による収入が増加したこと等により、資金の減少額は122億48百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	18.5	25.3	30.6	29.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.2	64.6	60.5	28.4
債務償還年数 (年)	3.7	2.3	2.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	11.3	13.4	11.6	14.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

また、次期の利益配当金につきましては、引き続き、1株につき9.0円を予定しております。

機動的な資本政策を遂行するため、平成20年10月31日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成20年11月6日から12月2日の間、市場において884万3千株（発行済株式総数に対する割合：2.71%）、株式の取得価額の総額は、29億9,985万2千円となりました。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日（平成21年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

## a. 海外事業

当社グループは、東南アジア、東アジア、米欧州各地域に現地法人等の拠点を設け積極的な事業展開を行っております。したがって、各地域において経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、予期しがたい法律・規制の変更、政治の混乱、テロ・戦争等による治安の悪化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 特定業界・特定取引先への依存

当社グループは、鉄鋼および石油精製・石油化学業界のお客様に関わる事業が大きなウエイトを占めております。したがって、これらの業界動向とともに、お客様の合理化要請等が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 事業免許・法的規制

当社グループは、物流事業にあつては貨物運送、貨物取扱い、港湾運送、倉庫、通関等に関わる各種事業免許、機工事業にあつても、建設、産業廃棄物処理等に関わる各種事業免許と付帯する各種規制に従って事業を行っております。これらの各種事業免許の保持および規制のクリアーは、事業推進の武器であります。予測しがたい免許基準の変更、規制緩和等は競合他社の増加、価格競争の激化を通じて当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## d. 重大災害、事故等

当社グループは、主要なお客様であります鉄鋼および石油精製・石油化学業界各社の事業所および国内・海外の各地域において作業請負、プラント建設工事等を行っており、その作業を行うにあつては安全を最重要事項と認識しております。作業遂行過程等において事故または災害等が発生いたしますと、お客様に対する損害賠償、被災者に対する補償金等の負担

だけでなく、当社グループの社会的信用が低下することにより当社グループの事業活動が制限される可能性があります。したがって、これらの安全の問題は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### e. 金利変動

当社グループは、運転資金および設備投資資金の多くを借入金によっているため、総資産に対する有利子負債の比率が高くなっており、当社グループでは、有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスク回避を目的として固定金利借入や金利スワップ取引を行っております。

近年、低金利の状態が続いており、売上高に占める支払利息の比率は低くなっており、今後の金利変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### f. 退職給付債務

当社グループの従業員にかかる退職給付債務額は、一部簡便法によるものを除き割引率、退職率等数値計算上で設定される基礎率等の前提条件に基づき算出されております。その前提条件による算出額と実際の結果が異なった場合、または年金資産の時価に変動があった場合、その影響額は将来の一定期間にわたって処理することとなります。

#### g. 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測・仮定に基づき回収可能性があるものについて計上しております。したがって実際の結果が予測・仮定とは異なる場合、また、法令の改正等があった場合には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

#### h. 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等が証券市場における市況等により変動した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社連結グループは、「鍛え抜かれた人間集団として、常に新しい価値を創造し、お客様の生産・販売活動への貢献を通じて、快適な生活環境づくりと、社会に感動を与える会社を目指す」という企業理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、社会の発展に貢献することを使命としております。

この使命を果たすことにより、お客様・株主・従業員・社会(地域)から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社連結グループは、目標とする経営指標として、総資産経常利益率(ROA)を重視しており、ROA8%以上を中期的な目標に掲げ、「収益力向上」並びに「総資産圧縮」に努めてまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

数年来の企業をとりまく環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準に沿った会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社連結グループといたしましても、この時代の変革に対応すべく、競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進しております。

#### a. コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を推進し、更なる収益体質の強化に取り組んでまいります。

b. 売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を傾注事業として取り組んでまいります。

物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・中国地域に拠点を持つ当社の強みと物流情報システムを駆使し、お客様のニーズに合った3PL（一括物流）を提供することで事業拡大を図ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉えた、計画から施工までのソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと設備の安定稼働を提供する3PM（一括メンテナンス）体制を構築することにより事業拡大を図ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

c. 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

中長期経営戦略に対する具体的な取組内容、進捗につきましては

(a)コスト構造改革戦略においては、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化（作業専門会社への作業移管、パート・アルバイト化の推進等）による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいりました。今後は更に、要員流動化等による生産性の向上を引き続き推進してまいります。

(b)売上拡大戦略においては、成長著しい中国での事業展開を加速しているとともに、物流事業では、物流情報システムや海外ネットワークを武器に3PLの受注が引き続き拡大しており、国内及び中国・東南アジア地域での大型物流センター建設も推進しております。

また、メンテナンス事業においては石油・石化業界のお客様のアウトソーシングニーズを先取りしたプレゼンテーションを実施し、3PMの受注拡大を図っております。

(c)経営構造改革戦略においては、適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の更なる充実化を図るとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,912	20,049
受取手形及び売掛金	91,061	87,365
有価証券	63	1,158
未成作業支出金	17,580	23,060
その他のたな卸資産	1,135	1,200
繰延税金資産	3,782	4,427
その他	5,953	6,151
貸倒引当金	△101	△189
流動資産合計	141,386	143,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,861	37,569
機械装置及び運搬具(純額)	8,895	7,737
土地	48,084	47,274
リース資産(純額)	—	9,597
建設仮勘定	1,973	5,755
その他(純額)	1,765	1,855
有形固定資産合計	99,580	109,790
無形固定資産	4,743	4,617
投資その他の資産		
投資有価証券	21,106	14,700
繰延税金資産	15,533	16,278
その他	11,826	11,802
貸倒引当金	△1,891	△1,405
投資その他の資産合計	46,574	41,375
固定資産合計	150,897	155,783
資産合計	292,284	299,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,476	54,319
短期借入金	31,623	34,560
1年内償還予定の社債	10	—
リース債務	—	3,463
未払法人税等	3,645	5,088
未成作業受入金	3,411	2,810
賞与引当金	5,628	5,666
役員賞与引当金	201	290
完成工事補償引当金	57	53
その他	17,705	15,158
流動負債合計	121,759	121,411
固定負債		
長期借入金	27,629	32,248
リース債務	—	6,714
繰延税金負債	740	668
退職給付引当金	42,672	40,810
役員退職慰労引当金	106	81
再評価に係る繰延税金負債	6,311	6,301
負ののれん	79	124
その他	1,341	1,071
固定負債合計	78,881	88,020
負債合計	200,641	209,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,944	11,943
利益剰余金	49,938	59,702
自己株式	△2,569	△5,636
株主資本合計	87,933	94,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,107	1,263
繰延ヘッジ損益	△241	△302
土地再評価差額金	△2,447	△2,440
為替換算調整勘定	68	△5,306
評価・換算差額等合計	1,485	△6,786
少数株主持分	2,223	1,731
純資産合計	91,643	89,575
負債純資産合計	292,284	299,007

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	430,793	416,358
売上原価	393,399	378,951
売上総利益	37,394	37,407
販売費及び一般管理費		
人件費	6,476	6,047
賞与引当金繰入額	419	1,342
役員賞与引当金繰入額	201	296
退職給付引当金繰入額	159	186
役員退職慰労引当金繰入額	43	35
減価償却費	1,017	761
貸倒引当金繰入額	180	316
のれん償却額	5	—
その他	3,078	3,075
販売費及び一般管理費合計	11,584	12,061
営業利益	25,810	25,346
営業外収益		
受取利息	463	522
受取配当金	596	438
持分法による投資利益	79	129
負ののれんの償却額	—	0
その他	879	977
営業外収益合計	2,020	2,068
営業外費用		
支払利息	1,354	1,334
その他	1,562	1,657
営業外費用合計	2,916	2,992
経常利益	24,913	24,422
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,157
減損損失	451	—
固定資産除売却損	306	—
特別損失合計	758	2,157
税金等調整前当期純利益	24,155	22,264
法人税、住民税及び事業税	8,659	9,135
法人税等調整額	666	436
法人税等合計	9,325	9,571
少数株主利益	355	218
当期純利益	14,473	12,474

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	26,117		28,619	
当期変動額				
新株の発行	2,502		—	
当期変動額合計	2,502		—	
当期末残高	28,619		28,619	
資本剰余金				
前期末残高	9,439		11,944	
当期変動額				
新株の発行	2,502		—	
自己株式の処分	2		△0	
当期変動額合計	2,505		△0	
当期末残高	11,944		11,943	
利益剰余金				
前期末残高	36,997		49,938	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		117	
当期変動額				
剰余金の配当	△1,870		△2,881	
当期純利益	14,473		12,474	
連結範囲の変更による増加	—		61	
土地再評価差額金の取崩	337		△7	
当期変動額合計	12,940		9,646	
当期末残高	49,938		59,702	
自己株式				
前期末残高	△580		△2,569	
当期変動額				
自己株式の取得	△1,992		△3,074	
自己株式の処分	3		7	
当期変動額合計	△1,989		△3,067	
当期末残高	△2,569		△5,636	
株主資本合計				
前期末残高	71,973		87,933	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		117	
当期変動額				
新株の発行	5,005		—	
剰余金の配当	△1,870		△2,881	
当期純利益	14,473		12,474	
自己株式の取得	△1,992		△3,074	
自己株式の処分	6		6	
連結範囲の変更による増加	—		61	
土地再評価差額金の取崩	337		△7	
当期変動額合計	15,959		6,578	
当期末残高	87,933		94,629	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
前期末残高	8,351	4,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,244	△2,843
当期変動額合計	△4,244	△2,843
当期末残高	4,107	1,263
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△119	△241
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△122	△61
当期変動額合計	△122	△61
当期末残高	△241	△302
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,110	△2,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△337	7
当期変動額合計	△337	7
当期末残高	△2,447	△2,440
為替換算調整勘定		
前期末残高	△750	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	819	△5,374
当期変動額合計	819	△5,374
当期末残高	68	△5,306
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,370	1,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,884	△8,272
当期変動額合計	△3,884	△8,272
当期末残高	1,485	△6,786
少数株主持分		
前期末残高	2,060	2,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	163	△492
当期変動額合計	163	△492
当期末残高	2,223	1,731
純資産合計		
前期末残高	79,405	91,643
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	117
当期変動額		
新株の発行	5,005	—
剰余金の配当	△1,870	△2,881
当期純利益	14,473	12,474
自己株式の取得	△1,992	△3,074
自己株式の処分	6	6

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結範囲の変更による増加	—	61
土地再評価差額金の取崩	337	△7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△3,721	△8,764
当期変動額合計	12,238	△2,185
当期末残高	91,643	89,575

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	24,155		22,264	
減価償却費	6,706		10,334	
減損損失	451		—	
のれん及び負ののれんの償却額	5		△0	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46		△424	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	649		38	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25		88	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,378		△1,971	
受取利息及び受取配当金	△1,060		△961	
支払利息	1,354		1,334	
持分法による投資損益 (△は益)	△79		△129	
有形固定資産売却損益 (△は益)	306		—	
投資有価証券評価損益 (△は益)	—		2,157	
売上債権の増減額 (△は増加)	3,348		1,338	
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	3,341		△5,512	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30		△64	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△872		△2,825	
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	△6,066		△606	
その他	△1,071		1,964	
小計	28,832		27,024	
利息及び配当金の受取額	1,050		1,031	
利息の支払額	△1,344		△1,277	
法人税等の支払額	△12,893		△8,075	
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,645		18,703	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出	△3		—	
定期預金の払戻による収入	—		1	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△915		△1,969	
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	81		216	
投資有価証券の償還による収入	2,001		199	
子会社株式の取得による支出	—		△220	
有形固定資産の取得による支出	△9,521		△14,045	
有形固定資産の売却による収入	1,242		522	
無形固定資産の取得による支出	△1,184		△1,078	
貸付けによる支出	△382		△648	
貸付金の回収による収入	82		513	
その他	△971		△158	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,571		△16,666	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入	118,339		210,242	
短期借入金の返済による支出	△122,190		△206,941	
長期借入れによる収入	5,704		11,012	
長期借入金の返済による支出	△11,914		△6,583	
社債の償還による支出	—		△10	
リース債務の返済による支出	—		△3,412	

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の取得による支出	△1,996	△3,078
自己株式の売却による収入	6	6
配当金の支払額	△1,862	△2,873
少数株主への配当金の支払額	△61	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,973	△1,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	△2,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,469	△1,966
現金及び現金同等物の期首残高	29,377	21,907
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	106
現金及び現金同等物の期末残高	21,907	20,047

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 38社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

山九プラントテクノ(株)

(株)インフォセンス

Sankyu(Singapore)Pte. Ltd.

P. T. Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

②非連結子会社

(株)オーシーエス他25社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

②持分法を適用した関連会社数 6社

主要な会社の名称

三京海陸運輸(株)

上海経貿山九儲運有限公司

③持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結範囲 (新規) 中部海運(株)、大連山九国際物流有限公司(旧社名:大九国際流通有限公司)

持分法 (新規) J Pサンキュウグローバルロジスティクス(株)

(除外) (株)ケーブルテレビ佐伯、大連山九国際物流有限公司(旧社名:大九国際流通有限公司)

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の15社の事業年度の末日は12月31日であります。

Sankyu(Singapore)Pte. Ltd.

P. T. Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社 12社

また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

## 5. 会計処理基準に関する事項

## ①重要な資産の評価基準及び評価方法

## a. 有価証券

その他の有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

## b. デリバティブ

時価法

## c. たな卸資産

- (a) 未成作業支出金

個別法による原価法

- (b) その他のたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (会計処理基準の変更)

従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことにより、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴う当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 5～17年

## b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

## c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

## ③重要な引当金の計上基準

## a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## d. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

## e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)によ

る定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象・・・借入金

c. ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

⑥その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これに伴う、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	240,120	162,027	28,646	430,793	—	430,793
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,196	4,355	4,716	14,267	(14,267)	—
計	245,316	166,382	33,362	445,061	(14,267)	430,793
営業費用	236,113	151,571	31,833	419,518	(14,534)	404,983
営業利益	9,203	14,811	1,528	25,543	267	25,810
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	147,175	78,763	15,921	241,860	50,424	292,284
減価償却費	4,855	1,546	304	6,706	—	6,706
減損損失	104	—	347	451	—	451
資本的支出	12,187	1,378	548	14,114	—	14,114

(注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、50,882百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	217,070	177,703	21,585	416,358	—	416,358
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,976	9,145	2,279	17,401	(17,401)	—
計	223,046	186,848	23,864	433,760	(17,401)	416,358
営業費用	218,372	167,605	22,742	408,720	(17,708)	391,012
営業利益	4,674	19,243	1,121	25,040	306	25,346
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	145,652	90,504	18,847	255,004	44,002	299,007
減価償却費	7,599	1,900	834	10,334	—	10,334
資本的支出	8,352	2,232	665	11,250	—	11,250

(注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,499百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北・南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	373,850	30,476	12,031	416,358	—	416,358
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,014	1,221	126	3,362	(3,362)	—
計	375,865	31,697	12,158	419,721	(3,362)	416,358
営業費用	353,588	30,200	10,892	394,681	(3,669)	391,012
営業利益	22,276	1,496	1,266	25,040	306	25,346
II 資産	226,435	22,328	5,852	254,616	44,391	299,007

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国(香港含む)

北・南米・・・アメリカ、ブラジル

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高(百万円)	32,595	13,913	46,509
II 連結売上高(百万円)	—	—	430,793
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	7.6	3.2	10.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国(香港含む)

北・南米他・・・アメリカ、ブラジルおよび中近東地域(サウジアラビア等)

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高(百万円)	31,566	11,935	43,502
II 連結売上高(百万円)	—	—	416,358
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	7.6	2.9	10.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国(香港含む)

北・南米他・・・アメリカ、ブラジルおよび中近東地域(サウジアラビア等)

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	279円79銭	1株当たり純資産額	282円83銭
1株当たり当期純利益	46円40銭	1株当たり当期純利益	39円45銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	91,643	89,575
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,223	1,731
(うち少数株主持分) (百万円)	( 2,223)	( 1,731)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	89,419	87,843
期末の普通株式の数 (千株)	319,589	310,593

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	14,473	12,474
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,473	12,474
普通株式の期中平均株式数 (千株)	311,962	316,249
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,195	9,539
受取手形	4,465	3,362
売掛金	71,331	70,948
未成作業支出金	15,370	20,293
その他のたな卸資産	—	1,137
販売用不動産	87	—
貯蔵品	987	—
前払費用	328	362
繰延税金資産	3,165	3,862
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	358	487
未収入金	1,701	1,858
その他	2,558	1,887
貸倒引当金	△79	△179
流動資産合計	110,472	113,562
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,347	31,159
構築物（純額）	1,576	1,480
機械及び装置（純額）	3,787	3,635
船舶（純額）	75	15
車両運搬具（純額）	1,123	872
工具、器具及び備品（純額）	1,043	1,250
土地	42,661	42,439
リース資産（純額）	—	7,637
建設仮勘定	1,957	5,733
有形固定資産合計	82,573	94,224
無形固定資産		
借地権	1,187	1,187
ソフトウェア	2,670	2,303
電話加入権	180	175
その他	186	431
無形固定資産合計	4,224	4,097
投資その他の資産		
投資有価証券	18,783	12,065
関係会社株式	7,556	8,183
出資金	16	15
関係会社出資金	2,481	2,805
長期貸付金	84	120
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	641	631
破産更生債権等	1,707	1,331
長期前払費用	59	56
差入保証金	4,795	4,935

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	14,764	15,463
その他	1,090	1,034
貸倒引当金	△1,863	△1,471
投資その他の資産合計	50,118	45,175
固定資産合計	136,915	143,497
資産合計	247,388	257,059
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,443	5,638
買掛金	47,042	44,456
短期借入金	26,500	30,900
1年内返済予定の長期借入金	6,070	6,056
1年内償還予定の社債	10	—
リース債務	—	2,715
未払金	4,366	2,041
未払法人税等	2,148	3,754
未払消費税等	885	532
未払費用	2,510	3,740
未成作業受入金	2,830	2,663
預り金	1,836	1,720
前受収益	6	5
賞与引当金	5,628	5,666
役員賞与引当金	182	273
完成工事補償引当金	32	28
その他	406	509
流動負債合計	108,899	110,701
固定負債		
長期借入金	26,910	31,854
リース債務	—	5,303
退職給付引当金	41,221	39,112
再評価に係る繰延税金負債	6,311	6,301
その他	467	399
固定負債合計	74,910	82,971
負債合計	183,810	193,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	8	7
資本剰余金合計	11,944	11,943
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	23,836	29,568
固定資産圧縮積立金	256	262
別途積立金	12,400	18,400
繰越利益剰余金	11,180	10,906
利益剰余金合計	24,146	29,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自己株式	△2,505	△5,572
株主資本合計	62,205	64,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,061	1,260
繰延ヘッジ損益	△241	△302
土地再評価差額金	△2,447	△2,440
評価・換算差額等合計	1,372	△1,482
純資産合計	63,578	63,387
負債純資産合計	247,388	257,059

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	348,844	337,222
売上原価	321,821	309,284
売上総利益	27,022	27,937
販売費及び一般管理費	9,908	10,293
営業利益	17,114	17,644
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	1,454	1,391
貸貸料	262	260
その他	351	560
営業外収益合計	2,087	2,225
営業外費用		
支払利息	1,272	1,294
債権流動化手数料	—	273
為替差損	—	247
その他	1,169	653
営業外費用合計	2,441	2,469
経常利益	16,759	17,400
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,099
減損損失	451	—
固定資産除売却損	306	—
特別損失合計	758	2,099
税引前当期純利益	16,001	15,300
法人税、住民税及び事業税	5,353	6,209
法人税等調整額	718	470
法人税等合計	6,071	6,679
当期純利益	9,929	8,620

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		26,117		28,619
当期変動額				
新株の発行		2,502		—
当期変動額合計		2,502		—
当期末残高		28,619		28,619
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		9,433		11,936
当期変動額				
新株の発行		2,502		—
当期変動額合計		2,502		—
当期末残高		11,936		11,936
その他資本剰余金				
前期末残高		5		8
当期変動額				
自己株式の処分		2		△0
当期変動額合計		2		△0
当期末残高		8		7
資本剰余金合計				
前期末残高		9,439		11,944
当期変動額				
新株の発行		2,502		—
自己株式の処分		2		△0
当期変動額合計		2,505		△0
当期末残高		11,944		11,943
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		310		310
当期末残高		310		310
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		—		256
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		259		10
固定資産圧縮積立金の取崩		△3		△4
当期変動額合計		256		5
当期末残高		256		262
別途積立金				
前期末残高		7,400		12,400
当期変動額				
別途積立金の積立		5,000		6,000
当期変動額合計		5,000		6,000
当期末残高		12,400		18,400
固定資産圧縮特別勘定積立金				

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
前期末残高		33		—
当期変動額				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△33		—
当期変動額合計		△33		—
当期末残高		—		—
繰越利益剰余金				
前期末残高		8,006		11,180
当期変動額				
剰余金の配当		△1,870		△2,881
別途積立金の積立		△5,000		△6,000
当期純利益		9,929		8,620
固定資産圧縮積立金の積立		△226		△10
固定資産圧縮積立金の取崩		3		4
土地再評価差額金の取崩		337		△7
当期変動額合計		3,173		△274
当期末残高		11,180		10,906
利益剰余金合計				
前期末残高		15,750		24,146
当期変動額				
剰余金の配当		△1,870		△2,881
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		9,929		8,620
固定資産圧縮積立金の積立		33		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△33		—
土地再評価差額金の取崩		337		△7
当期変動額合計		8,396		5,731
当期末残高		24,146		29,878
自己株式				
前期末残高		△516		△2,505
当期変動額				
自己株式の取得		△1,992		△3,073
自己株式の処分		3		7
当期変動額合計		△1,989		△3,066
当期末残高		△2,505		△5,572
株主資本合計				
前期末残高		50,790		62,205
当期変動額				
新株の発行		5,005		—
剰余金の配当		△1,870		△2,881
当期純利益		9,929		8,620
自己株式の取得		△1,992		△3,073
自己株式の処分		6		6
固定資産圧縮積立金の積立		33		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△33		—
土地再評価差額金の取崩		337		△7
当期変動額合計		11,415		2,663
当期末残高		62,205		64,869

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		8,227		4,061
当期変動額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)		△4,165		△2,801
当期変動額合計		△4,165		△2,801
当期末残高		4,061		1,260
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△119		△241
当期変動額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)		△122		△61
当期変動額合計		△122		△61
当期末残高		△241		△302
土地再評価差額金				
前期末残高		△2,110		△2,447
当期変動額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)		△337		7
当期変動額合計		△337		7
当期末残高		△2,447		△2,440
評価・換算差額等合計				
前期末残高		5,997		1,372
当期変動額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)		△4,625		△2,855
当期変動額合計		△4,625		△2,855
当期末残高		1,372		△1,482
純資産合計				
前期末残高		56,788		63,578
当期変動額				
新株の発行		5,005		—
剰余金の配当		△1,870		△2,881
当期純利益		9,929		8,620
自己株式の取得		△1,992		△3,073
自己株式の処分		6		6
固定資産圧縮積立金の積立		33		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△33		—
土地再評価差額金の取崩		337		△7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△4,625		△2,855
当期変動額合計		6,789		△191
当期末残高		63,578		63,387

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) その他

①代表者の異動(平成21年6月26日付 予定)

新任代表取締役候補

代表取締役専務取締役 平山 喜三(現 当社顧問)

②その他の役員の異動(平成21年6月26日付 予定)

a. 新任監査役候補

常勤監査役 猫橋 洋史(現 当社秘書部長)

b. 退任予定監査役

常勤監査役 風早 努(当社顧問 就任予定)

なお、本件につきましては、平成21年3月5日付にて発表しております。